

序 文

特集号「生涯を通じた生活保障」

イントロダクションと概観*

河越 正明**

本特集号は「生涯を通じた生活保障」というテーマの下、6本の論文を掲載している。本稿ではこの特集号の問題意識を述べて各論文の内容を紹介するとともに、今後の政府の対応などにつき編者なりの一つの展望をお示しすることとしたい。

本特集号では、現実を「市場—家族—政府」という三者の相互作用から成り立つという観点から見て、家族という「共同体」が大きく変容する中で政府の役割を再考しようとして試みている。この見方の基本にあるのは、もちろんイエスタ・エスピ＝アンデルセンによる福祉国家レジーム論であり、「市場が失敗し、家族が機能不全に陥り、資本主義が創造的に破壊するこの現実世界では、福祉国家はなくてはならないもの」(ガーランド 2021, p.24)という現状認識である。そして少子・高齢化が進展し女性が市場で働くことによる家族の変容から、政府にどのような生活保障の強化が求められるのを問うのが本特集の趣旨である。

(家計の構造変化)

児玉論文は、1982～2017年の「就業構造基本調査」の個票を用いて、高齢世代では三世代同居の激減と長寿化により女性単身世帯が増加し、働く世代では非婚化・晩婚化から単身世帯が増加していて、家族による共助が期待できない現状を指摘している。特に女性は依然として結婚相手に経済力を求め、同類婚や非婚化・晩婚化が進んでいる。この結果、従来は高所得の夫と専業主婦という組み合わせから平等化装置として機能していた結婚が、現在ではダグラス＝有沢の法則の弱化ともあいまって、格差を拡大するように作用するようになったことを明らかにしている。米国では同類婚で家族の結びつきを取り戻したグループと不安定なままのグループとに二層化したという指摘(パットナム 2017)がある一方、三世代同居が増加しているという指摘もあり、今後の日本の家計構造の変化には要注目である。

続いて伊藤・出島論文は、世帯類型の違いが消費構造に与える影響を検討している。理論的には collective model か unitary model かという問題だが、焦点は女性が市場で働いた場合にどのように家計の支出パターンが変化するかである。同論文は、2009, 2014年の「全

* 本特集号をまとめるに当たり、2022年2月及び6月の2回にわたり報告会を開催したが、その際にコメントーターとして貴重なコメントを頂いた小塩隆士(一橋大学)、永瀬伸子(お茶の水女子大学)、鈴木善充(近畿大学)の3先生には厚くお礼を申し上げたい。

** 河越 正明：日本大学経済学部教授、内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官。

国消費実態調査」の個票データ等を用いて、(1) 配偶者が働き、勤め先収入が多くなるほど、惣菜などの支出は増えるが総じて食料費の比率は低下する、(2) 片働き世帯の方が教育にお金をかける、といった興味深い事実を指摘している。これは、例えば（コロナ禍の特別定額給付金のように）政府が家計に現金を給付する際、その給付先を誰にしたらよいかという政策にも関わってくる問題であることを指摘しておこう（Chiappori and Maurizio Mazzocco 2017, p.985）。

このように分析の視野を世帯内の資源配分まで広げると、生活時間の分析が必要になる。なぜなら、食事の準備、子どもの学習手助けといった家庭内生産の主要な生産要素は時間であるからだ（e.g. Nordhaus 2009）。こうした観点から、市場での財・サービスの購入、市場での労働、家事労働を視野に入れて、家計の全体像の把握を試みたのが長町・前田・河越論文である。同論文は、「社会生活基本調査」の個票の情報を用いて、SNA の家計の所得支出勘定を属性別に分割した勘定に、家事労働などの無償労働を接合した（余暇は対象外）。そして本特集の「市場—家族—政府」という問題意識から、政府からの現物給付の増加の影響を検討した。今回作成した1994, 2004, 2014年のセミマクロデータによれば、政府による介護・保育などの給付増大に伴って関連する家事労働も増加し、両者の間に代替関係がみられないことなどの事実を指摘している。ただし、この点は個票データの分析などによって今後精査されなければならないであろう。

（政府のこれまでの対応）

こうした家計さらには社会の構造変化を受けた、政府のこれまでの対応を検討しよう。民主主義の政治システムの下では、有権者の声が政策を動かすことになる。入江論文は、選挙における高齢者のオーバープレゼンスから、地方自治体が必要以上に高齢者を優遇する「シルバー民主主義」の病に冒されていないかを検証するものである。具体的には、788都市の2013～2019年度の一般行政経費（単独事業費）8項目を対象として、Deaton and Muellbauer の AIDS モデルによるシステム推計を行った。その結果、各項目の経費シェアを説明する一般的な説明変を加えた上でも、有権者中位年齢は老人福祉費にプラス、教育費と児童福祉にはマイナスのそれぞれ有意な説明力を持ち、「シルバー民主主義」は一定程度の説明力を有することがわかった。

他方、川出論文では日本家計パネル調査（JHPS/KHPS）の個票データを用いて、税金・保険料支払い、給付金の受取りなど税・社会保障制度が所得に及ぼす効果を検討した。パネルデータの強みを活かし、個人の等価所得の推移に及ぼす税・社会保障制度の制度改正の効果をマイクロシミュレーションにより精査している。この結果、2010年から2019年への制度改正は全所得階級で負担を増やし、その増加率は低所得者ほど高いことがわかった。さらに、変動係数で見た所得変動緩和効果が低下したことも判明した。消費税が分析に入っていないので財政政策の包括的な評価ではないが、単身世帯の増加などにより家計のリスクプール機能が低下する一方で、政府がそれをうまく補完できていないと言えるだろう。

(今後の展望と残された課題)

これからの政府の対応の方向性として、考える材料を与えてくれるのが、前田・山崎・河越論文である。同論文は世代間の資源配分の問題について、新たな視点を提供している。従来から世代会計によって社会保障制度に関し、後の世代では受益を負担が上回り不利になるとされてきたが、この世代間の公平の問題を社会保障制度に限定せず、現物給付を含めた生涯消費の割引現在価値という包括的な指標で比較することを提案している。同論文は従来の世代会計の結果を再現した上で、この状況下でも労働生産性の伸びが年1%であれば、生涯消費の割引現在価値は1980年生まれと2010年生まれとの間には大差なく、ともに1950年生まれより大きく上回っていることを示した。すなわち、たとえ社会保障の受益と負担に世代間の不均衡があっても、後の世代の全般的な厚生水準が低下しないような経済の姿を描くことができるのであり、この結論が種々の仮定の変更の下でどの程度頑健なのか、今後精査が必要である。

これをさらに敷衍すれば、後の世代の厚生水準が低下しないような成長を目標に経済財政運営を行うことが考えられる。少子高齢化により社会保障におけるネット受益の世代間不均衡をなくすことはできないとしても、成長力を強化し稼ぐ力をつければ生活水準が低下するとは限らず、それを実現するような成長率を目標とするのである。なおこうした成長目標は、例えばシルバー民主主義がどの程度行われているか、といった要因にも依存しよう。もし高齢者の利他的な動機に訴えることでシルバー民主主義を是正できれば(八代2016)、目標は低いものでもよいのかもしれない。政策選択肢の選好を調べたサーベイ調査では、高齢者には利他的な動機が作用しているという結果も得られている(河越2022b)。

最後に残された課題を一つだけ指摘したい。それは、一般政府の人員面でみると日本がOECD諸国中で一番小さい政府であり¹、今後、家族がさらに脆弱化していくことに対応できるのか懸念される点である。就業構造を日本とスウェーデンで比べると、スウェーデンでは多くの女性が健康・ソーシャルワーク、教育という分野で働いている(河越2022a)。日本もこうした方向で女性の雇用を進め、生涯にわたる生活保障を充実させることが求められるのではないだろうか。

参考文献

ガーランド, デイヴィッド, (2021)『福祉国家：救貧法の時代からポスト工業社会へ』小田透訳, 白水社(原著: David Garland (2016) *The Welfare State: A Very Short Introduction*, Oxford University Press.)

河越正明 (2022a) 「公的部門で女性の雇用を増やす意義」『歯界展望』Vol.140, No.3, 616-617.

河越正明 (2022b) 「2021年10月の総選挙で有権者はどのような政策を選んだのか? 政策

¹ OECD, Government at a Glance 2021 の Figure 3.1 Employment in general government as a percentage of total employment, 2007 and 2019 による。

- 選択肢のコンジョイント分析」日本財政学会第 79 回全国大会報告 10 月 9 日.
- パットナム, ロバート・D, (2017) 『われらの子ども：米国における機会格差の拡大』柴内康文訳 創元社 (原著 Robert D. Putnam (2015) *Our Kids: The American Dream in Crisis*, Simon & Schuster)
- 八代尚宏 (2016) 『シルバー民主主義：高齢者優遇をどう克服するか』中央公論新社.
- Chiappori, Pierre-Andre and Maurizio Mazzocco (2017) “Static and Intertemporal Household Decisions,” *Journal of Economic Literature*, Vol. 55, No.3, pp.985–1045.
- Nordhaus, William (2009) “Measuring Real Income with Leisure and Household Production,” in Alan B. Krueger ed. *Measuring the Subjective Well-Being of Nations: National Accounts of Time Use and Well-Being*, University of Chicago Press.